

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2006年6月12日から無期限です。	
運用方針	主として、SRI マザーファンド(S)の受益証券への投資を通じて、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	日本株式 SRIファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SRI マザーファンド(S)	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株式 SRIファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	SRI マザーファンド(S)	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年6月9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株式SRIファンド

運用報告書(全体版)

第18期(決算日 2024年6月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配)	税金	期中騰落率	騰落	期中騰落率			
第14期(2020年6月9日)	円 9,195	円 0	% 7.4	14,317	% 7.6	% 98.3	% 1.2	百万円 2,104
第15期(2021年6月9日)	10,485	300	17.3	17,579	22.8	98.2	1.0	2,112
第16期(2022年6月9日)	10,575	0	0.9	18,109	3.0	98.3	1.1	2,122
第17期(2023年6月9日)	11,420	200	9.9	21,022	16.1	98.8	—	2,249
第18期(2024年6月10日)	14,267	700	31.1	26,905	28.0	98.0	—	2,701

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(当期首) 2023年6月9日	円 11,420	% —	21,022	% —	% 98.8	% —
6月末	11,770	3.1	21,656	3.0	99.0	—
7月末	12,036	5.4	21,980	4.6	98.8	—
8月末	12,172	6.6	22,075	5.0	99.4	—
9月末	12,152	6.4	22,187	5.5	98.2	—
10月末	11,550	1.1	21,523	2.4	97.4	—
11月末	12,348	8.1	22,690	7.9	97.7	—
12月末	12,300	7.7	22,639	7.7	97.5	—
2024年1月末	13,152	15.2	24,407	16.1	98.1	—
2月末	14,134	23.8	25,610	21.8	98.5	—
3月末	14,781	29.4	26,746	27.2	97.6	—
4月末	14,578	27.7	26,501	26.1	97.6	—
5月末	14,873	30.2	26,808	27.5	97.8	—
(当期末) 2024年6月10日	14,967	31.1	26,905	28.0	98.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

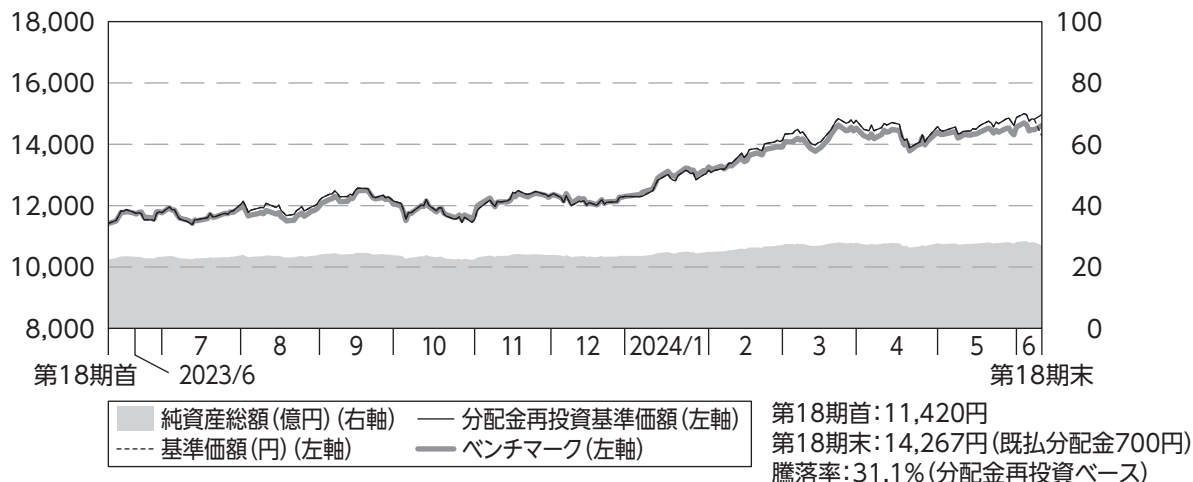
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年6月9日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は、国内の賃金上昇・デフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待から上昇しました。このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、金利上昇による利ざや改善が期待された三菱UFJフィナンシャル・グループ、円安・ドル高が追い風となるほかハイブリッド車の販売が好調なトヨタ自動車、半導体の需要増加を背景とする業績拡大に対する期待が高まった東京エレクトロンなどがプラスに寄与しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2023年12月にかけては、中国景気の悪化懸念や中東情勢の緊迫化が重石となったものの、半導体関連をはじめとした日本企業の良好な決算を背景に株式市場は上昇しました。

2024年に入ると、国内の賃金上昇・デフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待から、株式市場は一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「SRI マザーファンド(S)」の組み入れを通じて行いました。

【「SRI マザーファンド(S)」の運用状況】

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、デジタル技術の活用による顧客業務の高度化・省力化や再生可能エネルギー関連ビジネスを通じて環境負荷低減に貢献している日立製作所、消費電力の再生可能エネルギー比率上昇など環境負荷低減に取り組むほか、業績面では半導体産業向け製品の販売拡大に期待しているHOYAを新規に組み入れました。一方、株価上昇を背景に割安感の薄れた東京エレクトロンの組入比率を引き下げたほか、日本電信電話を全売却しました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三井住友フィナンシャルグループ	2.79	<p>【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ・2024年5月「気候変動に対する取組の強化について」を昨年に引き続き公表。1年間の取り組みをアップデートするとともに、環境・社会に配慮し、環境社会審査の導入や社会的価値創造本部の設置などさらに取り組みを強化していくことを公表した。 <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.45	<p>【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。 <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
トヨタ自動車	3.04	<p>【ESG評価のポイント】 「幸せを量産する」をミッションとし、事業を通じて社会の課題を解決することを目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長に加え、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。</p>
日立製作所	4.13	<p>【ESG評価のポイント】 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」を企業理念とし、データとテクノロジーでお客さまと共にサステナブルな社会を実現し、人々の幸せを支える社会イノベーション事業に注力している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会イノベーション事業」をシングルパーパス(日立の唯一の存在価値)と位置づけ、日立の強みであるIT、OT、プロダクトを組み合わせた独自技術でお客さまと共に社会課題を解決し、社会に変革をもたらすグローバルリーダーになることを目指して、事業ポートフォリオ改革を行っている。 ・「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」をドライバーとして、さまざまな分野で社会イノベーション事業を拡大し、経済価値、環境価値、社会価値の創出に注力している。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営陣のリーダーシップのもと選択と集中を進め事業ポートフォリオが進化しており、グリーンやデジタルなどを通じて社会に貢献し成長するという方針が組織に浸透している点を評価。電力、通信、鉄道など社会の基盤を支える領域に対するデジタル技術と機器の制御技術を融合した独自ソリューションの提供拡大を通じた業績成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
伊藤忠商事	4.70	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「三方よし」を企業理念とし、経営方針「The Brand-new Deal～利は川下にあり～」の一つとして「『SDGs』への貢献・取組強化」を掲げ、SDGsに関する取り組みを加速させている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量削減に関して、2040年までにGHG排出量から再生可能エネルギー等のビジネス拡大に伴う削減貢献分を差し引いて、ゼロとする「オフセットゼロ」、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を目指し、排出量削減に貢献するビジネスを積極推進している。 ・「人材の多様化」に対する社会的な要請が一層高まる中、人材戦略における重要指標を特定し、具体的な施策と紐付けたうえで開示している。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>景気変動の影響を受けにくいバランスされた事業ポートフォリオを有しているほか、優秀な人材の定着と生産性向上に資する誰もが働きやすい環境を整備し続けている点を評価。衣食住を中心とする非資源分野での安定的な成長と、再エネ・リサイクル・低炭素化など資源分野での需要変化を捉えた中期的な成長に期待。</p>

ESGスコア平均及びスコア別構成比

		ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均		3.61	3.43
構成比	5	0.0%	0.0%
	4以上5未満	28.8%	23.4%
	3以上4未満	56.8%	53.2%
	2以上3未満	14.5%	21.0%
	1以上2未満	0.0%	0.8%

※対現物株式構成比です。

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。

<当社のスチュワードシップ活動>

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

3

投資意思決定におけるESGの考慮

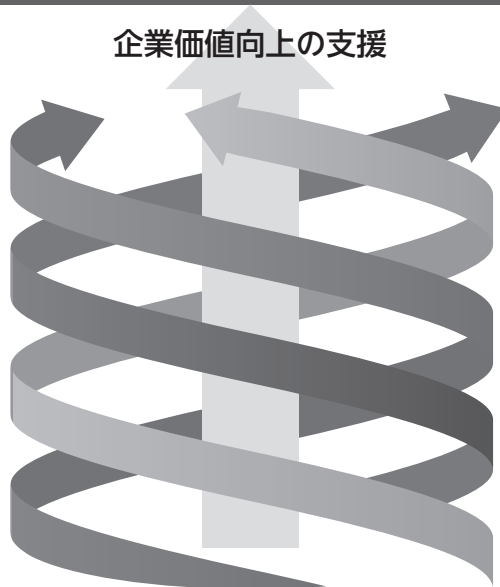
投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

企業価値向上の支援



2

議決権行使

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。

1 2 3 を支える基盤

[フィデューシャリー・デューティーの実践] [利益相反管理]

「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。
https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

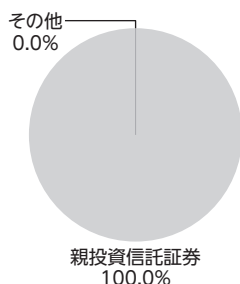
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

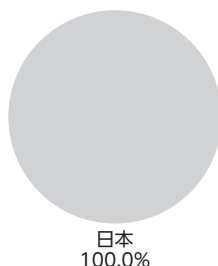
	当期末
	2024年6月10日
SRI マザーファンド(S)	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

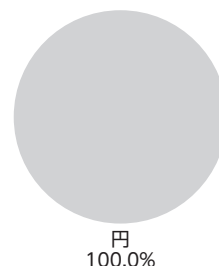
○資産別配分



○国別配分



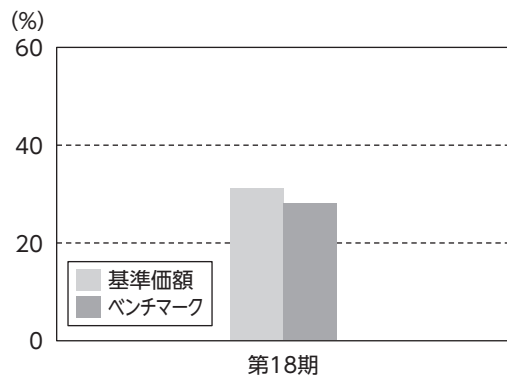
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

個別銘柄では、三菱重工業、三越伊勢丹ホールディングス、東京エレクトロンなどがプラスに寄与した一方、ロームやオリエンタルランドなどがマイナスに影響しました。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第18期	
	2023年6月10日~2024年6月10日	
当期分配金	(円)	700
(対基準価額比率)	(%)	(4,677)
当期の収益	(円)	417
当期の収益以外	(円)	282
翌期繰越分配対象額	(円)	6,915

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

SRI マザーファンド(S)の受益証券への投資を通じて、わが国の取引所上場企業および店頭登録企業のうち、企業の社会的責任に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資します。

企業の社会的責任への取組みは、法的責任、社会的責任、環境的責任、経済的責任の4つの評価軸から評価し、この4つの評価軸をもとに組入候補銘柄群を定めます。

組入候補銘柄群の中から、中長期的に株価の上昇が見込める銘柄に投資し、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月10日~2024年6月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	229円	1.765%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は12,987円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(107)	(0.827)	
(販売会社)	(107)	(0.827)	
(受託会社)	(14)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	18	0.138	
(株式)	(18)	(0.138)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	248	1.908	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

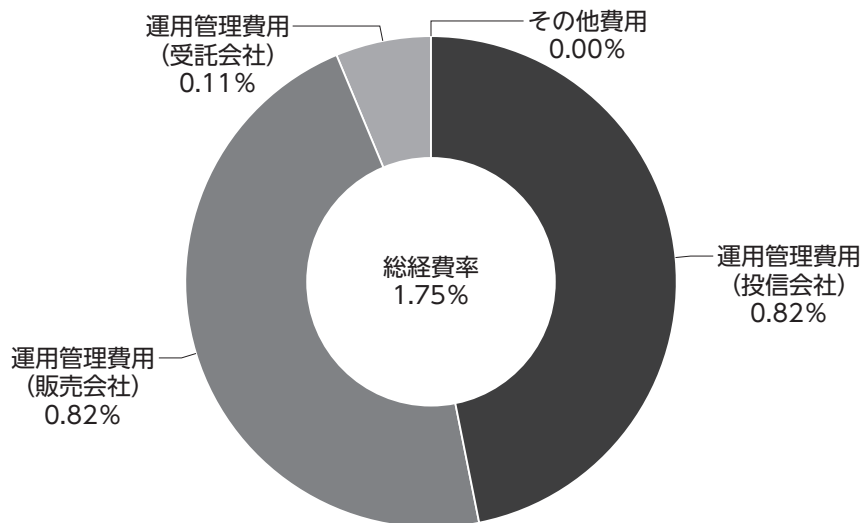
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.75%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S R I マザーファンド (S)	千口 54,082	千円 200,400	千口 125,603	千円 473,880

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<SRI マザーファンド(S)>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	63,758,076千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,378,718千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.61

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.260603	百万円 0.260603	% 100.0	百万円 0.260603	百万円 0.260603	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,231	280	8.7	3,227	280	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<SRI マザーファンド(S)>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 5	百万円 5	% 100.0	百万円 5	百万円 5	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	78,468	6,137	7.8	78,268	6,096	7.8

<平均保有割合 10.1%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S R I マザーファンド (S)	千口 717,549	千口 646,029	千円 2,700,790

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、6,624,478千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S R I マザーファンド (S)	千円 2,700,790	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	157,578	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,858,368	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年6月10日現在
(A) 資 産	2,858,368,324円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,784,062
SRI マザーファンド (S) (評価額)	2,700,790,660
未 収 入 金	131,793,555
未 収 利 息	47
(B) 負 債	156,636,390
未 払 収 益 分 配 金	132,557,035
未 払 解 約 金	726,615
未 払 信 託 報 酬	23,215,751
そ の 他 未 払 費 用	136,989
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,701,731,934
元 本	1,893,671,933
次 期 繰 越 損 益 金	808,060,001
(D) 受 益 権 総 口 数	1,893,671,933口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,267円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年6月10日 至 2024年6月10日
(A) 配 当 等 収 益	531円
受 取 利 息	3,120
支 払 利 息	△2,589
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	666,345,267
売 買 益	725,879,381
売 買 損	△59,534,114
(C) 信 託 報 酬 等	△44,014,315
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	622,331,483
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	533,432,102
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△215,146,549
(配 当 等 相 当 額)	(285,462,413)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△500,608,962)
(G) 計 (D+E+F)	940,617,036
(H) 収 益 分 配 金	△132,557,035
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	808,060,001
追 加 信 託 差 損 益 金	△215,146,549
(配 当 等 相 当 額)	(286,268,737)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△501,415,286)
分 配 準 備 積 立 金	1,023,206,550

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,970,064,445円、期中追加設定元本額は279,334,549円、期中一部解約元本額は355,727,061円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	44,999,674円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	577,331,809円
(C) 収益調整金額	286,268,737円
(D) 分配準備積立金額	533,432,102円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,442,032,322円
(F) 期末残存口数	1,893,671,933口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	7,615円
(H) 分配金額(1万口当たり)	700円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	132,557,035円

分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金	700円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2023年6月28日)

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2023年9月9日)

SRI マザーファンド(S)

運用報告書

第20期（決算日 2023年12月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2003年12月26日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
第16期(2019年12月24日)	23,506	26.3	22,866	25.2	97.6	21,420
第17期(2020年12月24日)	25,717	9.4	24,051	5.2	98.0	21,909
第18期(2021年12月24日)	29,088	13.1	27,503	14.4	98.5	23,447
第19期(2022年12月26日)	26,517	△8.8	27,046	△1.7	98.6	20,948
第20期(2023年12月25日)	33,572	26.6	34,081	26.0	98.2	22,593

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率
	円	騰落率	円	騰落率	
(当期首) 2022年12月26日	26,517	—	27,046	—	98.6
12月末	26,599	0.3	26,938	△0.4	98.2
2023年1月末	27,710	4.5	28,130	4.0	98.5
2月末	27,558	3.9	28,396	5.0	99.3
3月末	28,159	6.2	28,879	6.8	98.5
4月末	28,665	8.1	29,658	9.7	98.1
5月末	29,986	13.1	30,731	13.6	98.2
6月末	32,332	21.9	33,050	22.2	98.9
7月末	33,111	24.9	33,544	24.0	98.8
8月末	33,536	26.5	33,689	24.6	99.4
9月末	33,525	26.4	33,861	25.2	98.2
10月末	31,913	20.3	32,848	21.5	97.5
11月末	34,169	28.9	34,628	28.0	97.7
(当期末) 2023年12月25日	33,572	26.6	34,081	26.0	98.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

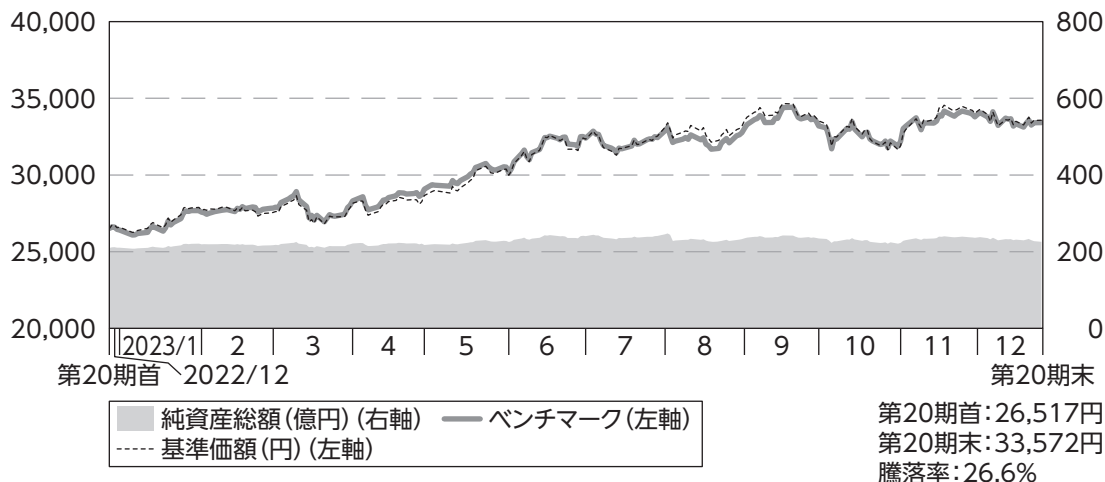
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2022年12月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で大幅に上昇しました。

国内株式市場は、為替の円安・米ドル高の進行や国内企業の底堅い業績、賃金上昇による脱デフレ実現に対する期待感などから堅調な推移となりました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、半導体市況の底打ちやAI関連需要の拡大に対する期待から選好された東京エレクトロン、生産活動の回復や為替の円安・米ドル高進行が好感されたトヨタ自動車、住宅需要の底堅さや半導体市況の底打ち期待から選好された信越化学工業、金利上昇を背景に利ザヤ拡大による業績拡大に対する期待が高まった三菱UFJフィナンシャル・グループなどがプラスに寄与しました。

投資環境



国内株式市場は大幅に上昇しました。

期中の株式市場は、米国の金融引き締め継続懸念や中国景気の先行き不透明感などが重石となったものの、為替の円安・米ドル高の進行や国内企業の底堅い業績、賃金上昇による脱デフレ実現に対する期待感などから堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、脱炭素社会の実現に向けて事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減などの環境保全活動に取り組むローソン、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」として高品質な商品の開発や環境負荷低減にも取り組んでいる任天堂などを新規に組み入れました。一方、株価上昇を背景に割安感が薄れた日本電信電話などを全売却したほか、欧州など海外での景気悪化による影響が懸念されたダイキン工業などの組入比率を引き下げました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
ソニーグループ	3.96	<p>【ESG評価のポイント】 「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」という存在意義と「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開し、多様性を強みとした持続的な価値創造と長期視点での企業価値向上を目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な個の成長の総和を最大化することが企業の持続的な成長を可能にするという考えのもと、人材理念を軸に、グループの多様性を生かした次世代人材の育成や事業横断での人材活用、社員エンゲージメント向上といった施策にグループ一体となって取り組んでいる。また、一人ひとりの挑戦を支援し、社員同士が高め合い働きがいを感じるができる人事施策を、各事業や地域の特性に応じて実行している。 <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 映画や音楽などクリエイターに対するサポートを通じた才能の育成と多様な人々の心を豊かにする作品の提供による事業の拡大、イメージング技術などを活用した世界の技術革新に対する貢献拡大を通じた成長に期待。</p>
トヨタ自動車	3.32	<p>【ESG評価のポイント】 「幸せを量産する」をミッションとし、事業を通じて社会の課題を解決することを目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。 <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手手段の提供による成長に加え、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.60	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・銀行、信託、証券の3社において、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント(次課長以上)比率目標を22%に引き上げ、女性の登用を推進している。 ・少子・高齢化がもたらす社会構造の変化や顧客ニーズの変化・多様化に対して、グループ力を総合的に発揮した金融商品・サービスの拡充や研究、社会貢献活動を実施している。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
信越化学工業	3.19	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「社会課題の解決に資する製品の提供」をグループの使命とし、「遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出す。」ことを企業規範としている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「営業、開発、製造の三位一体のモノづくり」を強みとして、産業や生活に不可欠な素材で他の追随できない価値を生み出し、社会課題の解決に貢献している。 ・2021年に日本政府が提示した「カーボンニュートラルの実現に不可欠な14分野」に貢献する製品が売上高の約7割を占め、当社グループの製品と技術を通じた温室効果ガス排出量の削減に一層注力し、世界のカーボンニュートラルの実現に貢献している。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>環境変化に対して機動的に対応できる組織力や主要製品の強固な顧客基盤、効率的な投資とコスト削減を通じた収益力を評価。半導体の基幹材料であるシリコンウエハーを中心とする電子材料の成長や住宅向け塩化ビニル樹脂など生活環境基盤材料の成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
オリエンタルランド	4.00	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「自由でみずみずしい発想を原動力にすばらしい夢と感動、人としての喜び、そしてやすらぎを提供します」を企業使命としている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年に目指す姿を「あなたと社会に、もっとハピネスを。」と定め、中でも「従業員が心から誇れる企業であり続けること」を念頭に、社会のより良い未来を見据えた変革を進めている。 ・気候変動や少子高齢化の進行など、企業を取り巻く社会状況が大きく変化する中でも、永続的に社会に価値提供を続け、地球環境問題や社会課題への対応を経営や事業戦略に包括したサステナビリティ経営を目指している。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>国内におけるディズニーブランドのテーマパーク運営力や、競争力の源泉でもある優れたゲストサービスに不可欠なキャストの現場運営力を創出する人財戦略を評価。</p> <p>1日当たり入園者数の抑制や平準化の推進、価格設定の柔軟化による多様な選択肢の提供、新規コンテンツの導入やアトラクションのリニューアルなどによるテーマパークの体験価値向上を通じた業績の成長に期待。</p>

ESGスコア平均及びスコア別構成比

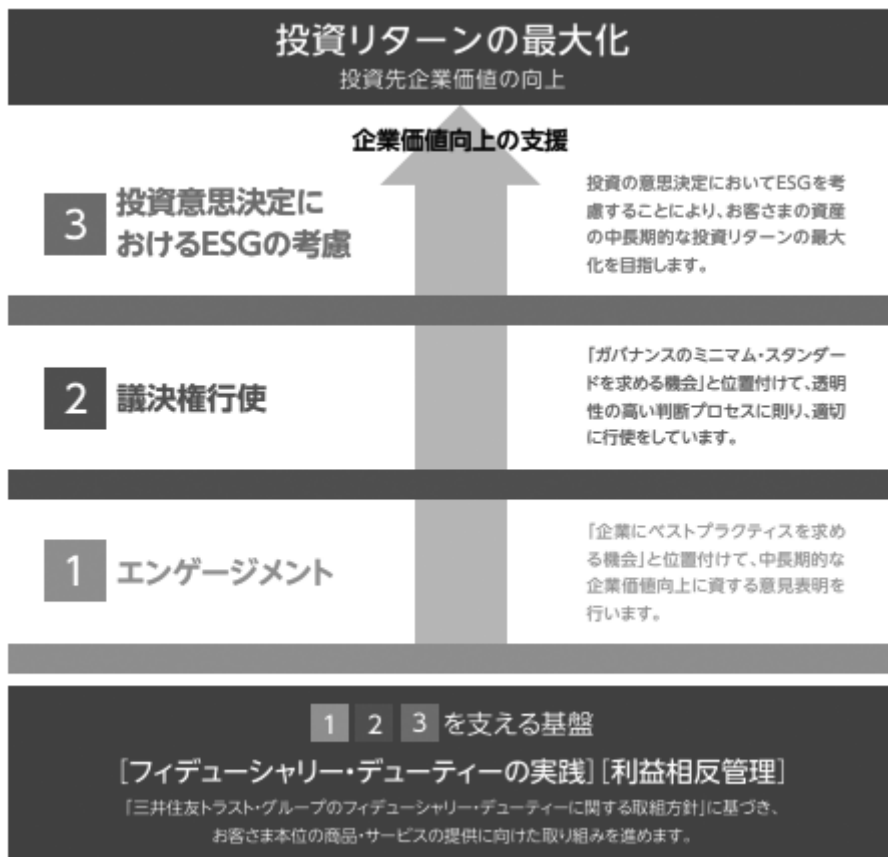
		ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均		3.59	3.46
構成比	5	0.0%	0.0%
	4以上5未満	31.2%	25.2%
	3以上4未満	51.6%	51.5%
	2以上3未満	17.2%	20.3%
	1以上2未満	0.0%	1.2%

※対現物株式構成比です。

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

＜当社のスチュワードシップ活動＞

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化というゴールを目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っています。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。
https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

当ファンドの組入資産の内容

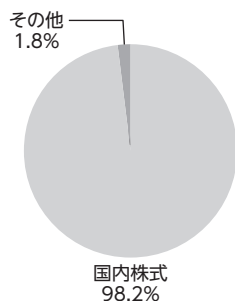
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソニーグループ	日本	3.8%
2	トヨタ自動車	日本	3.7%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.7%
4	信越化学工業	日本	3.2%
5	オリエンタルランド	日本	3.1%
6	東京エレクトロン	日本	3.0%

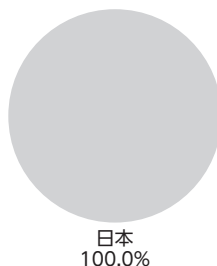
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.9%
8	イビデン	日本	2.6%
9	第一三共	日本	2.6%
10	ニトリホールディングス	日本	2.5%
組入銘柄数			59

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

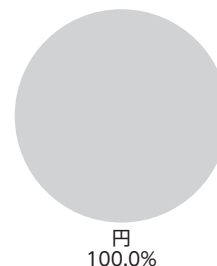
○資産別配分



○国別配分



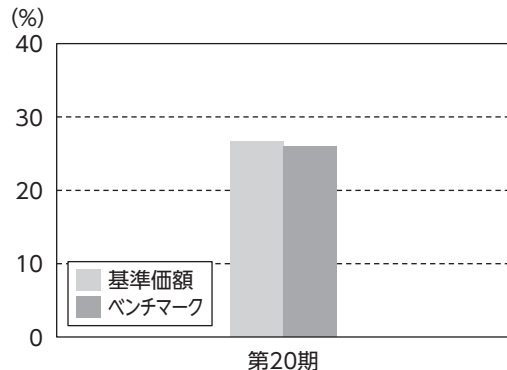
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率並みとなりました。

個別銘柄では、MARUWAや東京エレクトロンなどがプラスに寄与した一方、資生堂、JCRファーマ、第一三共などがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

わが国の取引所上場企業および店頭登録企業のうち、企業の社会的責任に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資します。

企業の社会的責任への取組みは、法的責任、社会的責任、環境的責任、経済的責任の4つの評価軸から評価し、この4つの評価軸をもとに組入候補銘柄群を定めます。

組入候補銘柄群の中から、中長期的に株価の上昇が見込める銘柄に投資し、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年12月27日~2023年12月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	38円 (38) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.126% (0.126) (-) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	38	0.126	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(30,605円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 7,857 (1,992)	千円 25,466,023 (一)	千株 9,991	千円 28,771,925

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 445	百万円 626	百万円 一	百万円 一

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,237,949千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,373,041千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.42

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	55,583	4,622	8.3	55,279	4,622	8.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内株式(上場株式)＞

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
鉱業(1.9%)				鉄鋼(3.0%)			
INPEX	161.3	214.8	415,423	日本製鉄	—	99.6	313,341
建設業(—%)				JFEホールディングス	—	170.6	364,145
ショーボンドホールディングス	55.9	—	—	東京製鐵	154.6	—	—
食料品(3.5%)				機械(7.7%)			
森永製菓	—	86.3	442,028	三浦工業	135	—	—
不二製油グループ本社	125.9	82.9	191,084	DMG森精機	—	155.9	428,257
味の素	—	28	150,304	ディスコ	0.9	—	—
化学(12.3%)				SMC	3.5	—	—
レゾナック・ホールディングス	47.9	—	—	小松製作所	95.9	81.4	303,377
日本曹達	28.5	43	232,630	ダイキン工業	31.9	7.8	174,369
トクヤマ	—	171.7	400,661	ダイフク	14	—	—
信越化学工業	23.8	125.2	719,900	THK	—	122.6	333,962
日本ゼオン	—	253.5	328,916	三菱重工業	—	59.8	477,682
トリケミカル研究所	—	102.9	361,693	電気機器(18.4%)			
花王	90.7	—	—	イビデン	52.6	79.4	597,564
富士フイルムホールディングス	44.7	—	—	富士電機	74.8	32	192,160
資生堂	—	35.2	148,156	ニデック	25.9	—	—
ファンケル	139.5	—	—	オムロン	24.8	—	—
ユニ・チャーム	91.1	107.2	540,073	日本電気	79.6	54.7	449,688
医薬品(5.8%)				ソニーグループ	83.4	64.7	848,864
塩野義製薬	—	57.3	389,181	TDK	35.6	35.9	239,022
エーザイ	—	8	55,904	メイコー	42.5	25.5	103,402
JCRファーマ	149.7	135.9	150,441	アドバンテスト	—	45.1	214,044
第一三共	125.2	151.2	586,504	エンプラス	—	21.2	265,000
ベプチドリーム	54.7	74.7	103,347	ローム	36.9	186.7	505,770
ゴム製品(1.7%)				村田製作所	34	—	—
住友ゴム工業	—	247.9	386,847	東京エレクトロン	8.8	26.9	673,172
ガラス・土石製品(3.9%)				輸送用機器(5.3%)			
日東紡績	—	68.8	309,600	トヨタ自動車	451.2	326.1	827,315
AGC	37.5	—	—	本田技研工業	103	247.7	358,298
TOTO	38.2	—	—	精密機器(1.1%)			
日本碍子	62.4	—	—	テルモ	121.1	52.7	242,947
MARUWA	20.8	19.4	549,020	島津製作所	57	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
その他製品(2.4%)			
任天堂	—	76.4	529,757
電気・ガス業(一%)			
九州電力	58.8	—	—
レノバ	32.2	—	—
陸運業(2.3%)			
西日本旅客鉄道	101	87.7	508,396
情報・通信業(4.5%)			
SHIF T	3.1	3.7	128,464
野村総合研究所	—	64.3	263,437
JMDC	—	56.4	226,953
日本電信電話	232	—	—
ソフトバンクグループ	18.6	60.6	369,599
卸売業(2.3%)			
伊藤忠商事	171.7	89.6	515,379
小売業(9.4%)			
ローソン	—	77.8	567,239
三越伊勢丹ホールディングス	—	286.6	443,513
セブン&アイ・ホールディングス	—	66.8	371,408
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	181.2	38.2	126,747
ニトリホールディングス	16.9	30.6	568,395
ファーストリテイリング	1.3	—	—
銀行業(6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	965.7	685.3	827,157
三井住友フィナンシャルグループ	132	95.8	650,865

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
保険業(0.3%)				
第一生命ホールディングス	112.2	—	—	
東京海上ホールディングス	161.1	17.1	59,337	
その他金融業(一%)				
オリックス	169.5	—	—	
不動産業(一%)				
三井不動産	97.9	—	—	
カチタス	67.3	—	—	
サービス業(7.5%)				
ディップ	55	—	—	
エムスリー	50.9	—	—	
オリエントランド	21.2	130.4	692,293	
サイバーエージェント	102.6	—	—	
リクルートホールディングス	164.9	89	519,048	
エラン	35.4	—	—	
NextOne	20.4	—	—	
LITALICO	69.1	56.1	111,526	
共立メンテナンス	78.6	28.8	163,324	
ダイセキ	53.5	45.4	172,747	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,138	5,996	22,189,696
	銘柄数<比率>	66	59	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 22,189,696	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	814,141	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	23,003,837	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年12月25日現在
(A) 資 産	23,003,837,520円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	595,198,106
株 式(評価額)	22,189,696,850
未 収 入 金	218,942,564
(B) 負 債	410,562,701
未 払 金	227,126,688
未 払 解 約 金	183,435,793
未 払 利 息	220
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,593,274,819
元 本	6,729,828,801
次 期 繰 越 損 益 金	15,863,446,018
(D) 受 益 権 総 口 数	6,729,828,801口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	33,572円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年12月27日 至 2023年12月25日
(A) 配 当 等 収 益	456,023,589円
受 取 配 当 金	456,104,800
受 取 利 息	1,269
そ の 他 収 益 金	6,152
支 払 利 息	△88,632
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,845,917,066
売 買 益	5,960,458,189
売 買 損	△1,114,541,123
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	28,577,400
取 引 益	29,172,900
取 引 損	△595,500
(D) そ の 他 費 用	△8
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	5,330,518,047
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	13,048,358,791
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	628,053,324
(H) 解 約 差 損 益 金	△3,143,484,144
(I) 計 (E+F+G+H)	15,863,446,018
次 期 繰 越 損 益 金(I)	15,863,446,018

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は7,900,171,132円、期中追加設定元本額は303,953,774円、期中一部解約元本額は1,474,296,105円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCグッドカンパニー(社会的責任投資)
SRI・ジャパン・オープン
日本株式SRIファンド

4,620,264,679円
1,413,658,951円
695,905,171円

お知らせ

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。(変更日：2023年6月28日)

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(変更日：2023年9月9日)